

◆保険会社及びその子会社等の財産の状況

連結決算の状況(直近事業年度における事業の概況)

(単位：百万円)

項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	3,582,673	3,733,584	4,433,940	3,747,135	3,639,446
経常利益	217,178	221,039	189,756	217,867	150,840
親会社に帰属する当期純剰余 ^(※)	125,347	66,123	56,068	69,835	48,266
包括利益	634,862	△ 127,277	56,690	167,468	92,825

※2015年度より、「当期純剰余」を「親会社に帰属する当期純剰余」として表示しております。

(2014年度以前の「親会社に帰属する当期純剰余」は、「当期純剰余」を示しております。)

(単位：百万円)

項目	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末
総資産	27,490,704	31,797,049	34,352,870	36,036,443	37,811,470
ソルベンシー・マージン比率	970.2%	798.6%	813.2%	881.7%	915.6%

住友生命グループは、生命保険業を中心に、保険関連事業、資産運用関連事業等を推進する中で、グループの業務全般にわたる品質の向上と収益力の強化等に取り組むとともに、グループベースでの經營管理態勢のレベルアップに努めました。

グループの中核事業である生命保険業では、営業職員や金融機関等代理店・保険ショップによるマルチチャネルでの保険販売・サービスの提供に取り組みました。

メディケア生命保険株式会社では、医療保険を中心とした販売を推進しました。こうした中、2018年4月に、女性に多い病気等に対する特約や、終身の死亡保障または死亡・介護保障を準備できる特約を発売するとともに、同年11月には限定告知型医療終身保険の保障を充実させる商品改定を行いました。

保険関連事業では、いすみライフデザイナーズ株式会社、株式会社保険デザイン、株式会社エージェントおよびマイコミュニケーション株式会社において、一人ひとりのお客さまの状況やご意向に合った最適な保険商品の提供に努めました。

海外における保険業および保険関連事業では、米国のシメトラ、インドネシアのBNIライフ・インシュアランス、ベトナムのバオベト・ホールディングスを通じ、さまざまな保険商品の提供に努めました。また、人材派遣等を通じたシナジーの実現の一環として、シメトラの知見を活用し当社において外貨建一時払個人年金保険を開発しました。なお、バオベト・ホールディングスの傘下会社に関して、当社との関係を見直した結果、2018年5月24日にBaoviet Insurance CorporationおよびBaoviet Fund Management Companyが当社の関連法人等ではなくなりました。

資産運用関連事業では、三井住友アセットマネジメント株式会社において、充実した運用体制と高度なリサーチ能力に基づいて質の高い資産運用サービスを提供しました。

総務関連事業等では、スミセイ情報システム株式会社において、当社のシステム開発を中心には、住友生命グループ全体のIT戦略への貢献に向けて取り組みました。

なお、2019年4月1日に、三井住友アセットマネジメント株式会社は、同社を存続会社、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、同社は当社の関連法人等ではなくなりました。

こうした取組みの結果、住友生命グループの当連結会計年度の経常収益は3兆6394億円(前年度比2.9%減)、経常利益は1508億円(同30.8%減)、親会社に帰属する当期純剰余は482億円(同

30.9%減)となりました。総資産については37兆8114億円(前年度末比4.9%増)となりました。連結ソルベンシー・マージン比率については915.6%(同33.9ポイント増)と十分な水準を確保しております。

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,448,620	1,604,760
コールローン	187,361	238,792
買入金銭債権	283,252	317,252
有価証券	29,089,625	30,006,016
貸付金	3,445,029	3,550,593
有形固定資産	581,239	571,169
土地	359,169	351,911
建物	201,923	185,680
リース資産	2,191	8,045
建設仮勘定	11,619	17,748
その他の有形固定資産	6,335	7,784
無形固定資産	283,089	271,938
ソフトウェア	20,026	34,956
のれん	62,927	55,528
リース資産	71	41
その他の無形固定資産	200,063	181,412
代理店貸	109	179
再保険貸	2,737	2,203
その他資産	543,952	1,103,996
退職給付に係る資産	31,742	20,818
繰延税金資産	140,721	124,912
貸倒引当金	△1,038	△1,164
資産の部合計	36,036,443	37,811,470

(負債の部)		
保険契約準備金	30,457,728	31,052,893
支払備金	135,006	142,074
責任準備金等	30,087,173	30,684,495
社員配当準備金	235,548	226,323
再保険借	8,017	12,846
社 債	545,868	528,305
その他負債	2,661,062	3,803,492
売現先勘定 ^{※1}	860,119	1,893,213
債券貸借取引受入担保金	1,116,092	772,360
その他の負債	684,851	1,137,918
退職給付に係る負債	11,356	10,445
価格変動準備金	657,060	744,582
繰延税金負債	25,271	166
再評価に係る繰延税金負債	13,257	13,014
負債の部合計	34,379,623	36,165,746
(純資産の部)		
基 金	100,000	50,000
基金償却積立金	539,000	589,000
再評価積立金	2	2
連結剰余金	248,102	203,072
基金等合計	887,104	842,075
その他有価証券評価差額金	841,320	899,876
繰延ヘッジ損益	△2,556	810
土地再評価差額金	△63,710	△61,417
為替換算調整勘定	△44,853	△56,487
退職給付に係る調整累計額	39,415	20,756
その他の包括利益累計額合計	769,616	803,538
非支配株主持分	99	109
純資産の部合計	1,656,820	1,645,723
負債及び純資産の部合計	36,036,443	37,811,470

(注)※1 従来「その他負債」に含めて表示していた「売現先勘定」は、重要性が増したため区分記載し、2017年度末の財務諸表についても区分記載しております。

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	金額	金額
経常収益		
保険料等収入	3,747,135	3,639,446
資産運用収益	2,688,720	2,605,680
利息及び配当金等収入	908,399	899,775
売買目的有価証券運用益	752,225	769,003
有価証券売却益	376	—
有価証券償還益	84,817	103,679
有価証券償還益	7,552	2,011
為替差益	—	4,461
貸倒引当金戻入額	162	—
その他運用収益	4,495	4,994
特別勘定資産運用益	58,769	15,624
その他経常収益	150,016	133,990
経常費用	3,529,268	3,488,605
保険金等支払金	2,076,282	2,065,538
保険金	617,445	666,493
年 金	634,259	504,170
給付金	340,386	368,394
解約返戻金	423,808	459,457
その他返戻金等	60,381	67,022
責任準備金等繰入額	723,728	557,329
支払準備金繰入額	—	4,548
責任準備金繰入額	723,689	552,746
社員配当金積立利息繰入額	39	35
資産運用費用	175,517	294,168
支払利息	21,793	30,271
売買目的有価証券運用損	—	2,514
有価証券売却損	45,236	97,320
有価証券評価損	4,390	6,364
有価証券償還損	3,380	1,460
金融派生商品費用	69,781	119,914
貸倒引当金繰入額	—	141
為替差損	2,119	—
貸貸用不動産等減価償却費	8,789	8,648
その他運用費用	20,027	27,533
事業費	402,620	409,598
その他経常費用	151,119	161,970
経常利益	217,867	150,840
特別利益	17,632	1,031
固定資産等処分益	17,632	1,031
特別損失	180,001	101,786
固定資産等処分損	1,635	2,976
減損損失	6,397	10,458
価格変動準備金繰入額	154,620	87,522
不動産圧縮損	16,601	—
社会及び契約者福祉増進助成金	745	829
税金等調整前当期純剩余	55,498	50,085
法人税及び住民税等	59,194	44,165
法人税等調整額	△73,540	△42,357
法人税等合計	△14,346	1,807
当期純剩余	69,844	48,277
非支配株主に帰属する当期純剩余	9	10
親会社に帰属する当期純剩余	69,835	48,266

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	金額	金額
当期純剩余	69,844	48,277
その他の包括利益	97,623	44,547
その他有価証券評価差額金	105,982	73,444
繰延ヘッジ損益	△3,771	3,367
土地再評価差額金	2	—
為替換算調整勘定	△13,049	△7,826
退職給付に係る調整額	8,715	△18,659
持分法適用会社に対する持分相当額	△255	△5,779
包括利益	167,468	92,825
親会社に係る包括利益	167,458	92,814
非支配株主に係る包括利益	9	10

③ 連結基金等変動計算書

2017年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	基金等					その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	連結 剰余金	基金等 合計	その他 有価証券 評価差額金	継延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	170,000	469,000	2	306,955	945,957	723,897	1,703	△59,460	△29,882	30,700	666,958	66	1,612,983
当期変動額													
社員配当準備金の積立				△51,735	△51,735								△51,735
基金償却積立金の積立	70,000			△70,000	—								—
基金利息の支払				△1,918	△1,918								△1,918
親会社に帰属する当期純剰余				69,835	69,835								69,835
基金の償却	△70,000				△70,000								△70,000
土地再評価差額金の取崩				4,252	4,252								4,252
米国子会社の米国会計基準に基づく剰余金の変動額				△9,286	△9,286								△9,286
基金等以外の項目の当期変動額(純額)						117,423	△4,260	△4,250	△14,971	8,715	102,657	32	102,690
当期変動額合計	△70,000	70,000	—	△58,853	△58,853	117,423	△4,260	△4,250	△14,971	8,715	102,657	32	43,837
当期末残高	100,000	539,000	2	248,102	887,104	841,320	△2,556	△63,710	△44,853	39,415	769,616	99	1,656,820

2018年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	基金等					その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	連結 剰余金	基金等 合計	その他 有価証券 評価差額金	継延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	100,000	539,000	2	248,102	887,104	841,320	△2,556	△63,710	△44,853	39,415	769,616	99	1,656,820
米国子会社の会計基準(ASU2016-01)に基づく累積的影響額				12,918	12,918	△12,918					△12,918		—
米国子会社の会計基準(ASU2016-01)を反映した当期首残高	100,000	539,000	2	261,020	900,022	828,402	△2,556	△63,710	△44,853	39,415	756,697	99	1,656,820
当期変動額													
社員配当準備金の積立				△52,804	△52,804								△52,804
基金償却積立金の積立	50,000			△50,000	—								—
基金利息の支払				△1,116	△1,116								△1,116
親会社に帰属する当期純剰余				48,266	48,266								48,266
基金の償却	△50,000				△50,000								△50,000
土地再評価差額金の取崩				△2,293	△2,293								△2,293
基金等以外の項目の当期変動額(純額)						71,473	3,367	2,293	△11,634	△18,659	46,840	9	46,850
当期変動額合計	△50,000	50,000	—	△57,947	△57,947	71,473	3,367	2,293	△11,634	△18,659	46,840	9	△11,096
当期末残高	50,000	589,000	2	203,072	842,075	899,876	810	△61,417	△56,487	20,756	803,538	109	1,645,723

連結財務諸表の作成方針

2017年度(自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	2018年度(自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社及び子法人等数 22社 主な連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スマセイビルマネジメント、住生物産株式会社、スマセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スマセイハーモニー、スマセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スマセイ保険サービス株式会社、いすみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スマセイ・サポート＆コンサルティング、株式会社保険デザイン、Symetra Financial Corporationです。 なお、当連結会計年度に株式会社保険デザインの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。 非連結子会社及び子法人等は、ありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連法人等数 10社 主な持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ベンション・ナビゲーター株式会社、マイコミュニケーション株式会社、株式会社エージェント、Baoviet Holdings、PT BNI Life Insuranceです。 なお、当連結会計年度にマイコミュニケーション株式会社、株式会社エージェントの株式を取得したことにより、同社を持分法適用関連法人等としております。 持分法を適用していない関連法人等（日本企業年金サービス株式会社）については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、海外の子会社及び子法人等の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 のれん及び持分法適用関連法人等に係るのれん相当額については、20年以内のその効果の及ぶ期間で、定額法により償却しております。 ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社及び子法人等数 25社 主な連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スマセイビルマネジメント、住生物産株式会社、スマセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スマセイハーモニー、スマセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スマセイ保険サービス株式会社、いすみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スマセイ・サポート＆コンサルティング、株式会社保険デザイン、Symetra Financial Corporationです。 なお、当連結会計年度にSymetra Financial Corporationの子会社3社を新規設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。 非連結子会社及び子法人等は、ありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連法人等数 8社 主な持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ベンション・ナビゲーター株式会社、マイコミュニケーション株式会社、株式会社エージェント、Baoviet Holdings、PT BNI Life Insuranceです。 なお、Baoviet Holdingsの子会社2社は、当連結会計年度に、関連法人等でなくなったため、持分法適用関連法人等から除いております。 持分法を適用していない関連法人等（日本企業年金サービス株式会社）については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、海外の子会社及び子法人等の決算日は12月31日です。作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 のれん及び持分法適用関連法人等に係るのれん相当額については、20年以内のその効果の及ぶ期間で、定額法により償却しております。 ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

重要な会計方針

2017年度(自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	2018年度(自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものと含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 当社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものと含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 当社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>

2017年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)																																																																																						
<p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当社の保有する外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状・経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、36百万円です。 連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付に係る負債 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 累計算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度から 8年 過去勤務費用の処理年数 3年</p> <p>退職給付に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>①採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 なお、一部の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。 一部の連結子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、一部の海外の連結子会社及び子法人等は、確定拠出制度を設けております。</p> <p>②確定給付制度 イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>302,904百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>13,144百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>4,355百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>2,615百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△18,673百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td> <td>△11,385百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>293,067百万円</td> </tr> </table> <p>ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>298,076百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>4,916百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>11,084百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td>6,671百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△7,312百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>313,452百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>291,509百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>△313,452百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>1,557百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>△20,385百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td>11,356百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td> <td>△31,742百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>△20,385百万円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	302,904百万円	勤務費用	13,144百万円	利息費用	4,355百万円	数理計算上の差異の当期発生額	2,615百万円	退職給付の支払額	△18,673百万円	過去勤務費用の当期発生額	△11,385百万円	その他	106百万円	期末における退職給付債務	293,067百万円	期首における年金資産	298,076百万円	期待運用収益	4,916百万円	数理計算上の差異の当期発生額	11,084百万円	事業主からの拠出額	6,671百万円	退職給付の支払額	△7,312百万円	その他	16百万円	期末における年金資産	313,452百万円	積立型制度の退職給付債務	291,509百万円	年金資産	△313,452百万円	非積立型制度の退職給付債務	1,557百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△20,385百万円	退職給付に係る負債	11,356百万円	退職給付に係る資産	△31,742百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△20,385百万円	<p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当社の保有する外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状・経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、36百万円です。 連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付に係る負債 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 累計算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度から 8年 過去勤務費用の処理年数 3年</p> <p>退職給付に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>①採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 なお、一部の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。 一部の連結子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、一部の海外の連結子会社及び子法人等は、確定拠出制度を設けております。</p> <p>②確定給付制度 イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>293,067百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>12,470百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>4,220百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△21,127百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>290,529百万円</td> </tr> </table> <p>ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>313,452百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>3,865百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>△14,050百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td>6,753百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△9,122百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>300,902百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>288,746百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>△300,902百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>1,782百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>△10,372百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td>10,445百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td> <td>△20,818百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>△10,372百万円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	293,067百万円	勤務費用	12,470百万円	利息費用	4,220百万円	数理計算上の差異の当期発生額	1,800百万円	退職給付の支払額	△21,127百万円	その他	96百万円	期末における退職給付債務	290,529百万円	期首における年金資産	313,452百万円	期待運用収益	3,865百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△14,050百万円	事業主からの拠出額	6,753百万円	退職給付の支払額	△9,122百万円	その他	3百万円	期末における年金資産	300,902百万円	積立型制度の退職給付債務	288,746百万円	年金資産	△300,902百万円	非積立型制度の退職給付債務	1,782百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△10,372百万円	退職給付に係る負債	10,445百万円	退職給付に係る資産	△20,818百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△10,372百万円
期首における退職給付債務	302,904百万円																																																																																						
勤務費用	13,144百万円																																																																																						
利息費用	4,355百万円																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	2,615百万円																																																																																						
退職給付の支払額	△18,673百万円																																																																																						
過去勤務費用の当期発生額	△11,385百万円																																																																																						
その他	106百万円																																																																																						
期末における退職給付債務	293,067百万円																																																																																						
期首における年金資産	298,076百万円																																																																																						
期待運用収益	4,916百万円																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	11,084百万円																																																																																						
事業主からの拠出額	6,671百万円																																																																																						
退職給付の支払額	△7,312百万円																																																																																						
その他	16百万円																																																																																						
期末における年金資産	313,452百万円																																																																																						
積立型制度の退職給付債務	291,509百万円																																																																																						
年金資産	△313,452百万円																																																																																						
非積立型制度の退職給付債務	1,557百万円																																																																																						
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△20,385百万円																																																																																						
退職給付に係る負債	11,356百万円																																																																																						
退職給付に係る資産	△31,742百万円																																																																																						
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△20,385百万円																																																																																						
期首における退職給付債務	293,067百万円																																																																																						
勤務費用	12,470百万円																																																																																						
利息費用	4,220百万円																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	1,800百万円																																																																																						
退職給付の支払額	△21,127百万円																																																																																						
その他	96百万円																																																																																						
期末における退職給付債務	290,529百万円																																																																																						
期首における年金資産	313,452百万円																																																																																						
期待運用収益	3,865百万円																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	△14,050百万円																																																																																						
事業主からの拠出額	6,753百万円																																																																																						
退職給付の支払額	△9,122百万円																																																																																						
その他	3百万円																																																																																						
期末における年金資産	300,902百万円																																																																																						
積立型制度の退職給付債務	288,746百万円																																																																																						
年金資産	△300,902百万円																																																																																						
非積立型制度の退職給付債務	1,782百万円																																																																																						
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△10,372百万円																																																																																						
退職給付に係る負債	10,445百万円																																																																																						
退職給付に係る資産	△20,818百万円																																																																																						
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△10,372百万円																																																																																						

2017年度(自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		2018年度(自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	
ニ. 退職給付に関連する損益		ニ. 退職給付に関連する損益	
勤務費用	13,144百万円	勤務費用	12,470百万円
利息費用	4,355百万円	利息費用	4,220百万円
期待運用収益	△4,916百万円	期待運用収益	△3,865百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△7,426百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△6,249百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△316百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△3,795百万円
その他	98百万円	その他	123百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,939百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	2,905百万円
ホ. その他の包括利益等に計上された項目の内訳		ホ. その他の包括利益等に計上された項目の内訳	
その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。		その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。	
数理計算上の差異	1,042百万円	数理計算上の差異	△22,100百万円
過去勤務費用	11,069百万円	過去勤務費用	△3,795百万円
合計	12,111百万円	合計	△25,895百万円
その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。		その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。	
未認識数理計算上の差異	43,639百万円	未認識数理計算上の差異	21,539百万円
未認識過去勤務費用	11,069百万円	未認識過去勤務費用	7,274百万円
合計	54,709百万円	合計	28,813百万円
ヘ. 年金資産の主な内訳		ヘ. 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。		年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
株式	42%	生命保険一般勘定	43%
生命保険一般勘定	41%	株式	38%
投資信託	6%	投資信託	7%
債券	6%	債券	6%
その他	5%	その他	6%
合計	100%	合計	100%
年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が46%含まれています。		年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が43%含まれています。	
ト. 長期期待運用収益率の設定方法		ト. 長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。		年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
チ. 数理計算上の計算基礎に関する事項		チ. 数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎は、主として次のとおりです。		期末における主要な数理計算上の計算基礎は、主として次のとおりです。	
割引率	1.473%	割引率	1.473%
長期期待運用収益率		長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	3.0%	確定給付企業年金	2.3%
退職給付信託	0.0%	退職給付信託	0.0%
③確定拠出制度		③確定拠出制度	
確定拠出制度への要拠出額は、1,761百万円です。		確定拠出制度への要拠出額は、2,046百万円です。	
5. 価格変動準備金の計上基準		5. 価格変動準備金の計上基準	
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。		価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。	
6. ヘッジ会計の方法		6. ヘッジ会計の方法	
当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債(負債)等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。		当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債(負債)等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。	
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。		なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。	
7. 消費税等の会計処理		7. 消費税等の会計処理	
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。		消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。	
8. 責任準備金の積立方法		8. 責任準備金の積立方法	
当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次的方式により計算しております。		当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次的方式により計算しております。	
(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)		(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)	
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式		(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式	
海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。		海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。	
なお、当社は、2006年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定期率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなししたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、2006年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定期率は生保標準生命表2007(年金開始後用)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。		なお、当社は、2006年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定期率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなししたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、2006年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定期率は生保標準生命表2007(年金開始後用)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。	
9. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法		9. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法	
当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。		当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。	

追加情報

2017年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1. 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用 しております。	

注記事項(連結貸借対照表関係)

2017年度(2018年3月31日現在)	2018年度(2019年3月31日現在)																				
1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,379百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は、909百万円です。 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、22百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。 貸付金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、469百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。	1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、787百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は、787百万円です。 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、21百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。 貸付金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。																				
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、421,023百万円です。	2. 有形固定資産の減価償却累計額は、418,389百万円です。																				
3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、986,044百万円です。なお、負債の額も同額です。	3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、829,521百万円です。なお、負債の額も同額です。																				
4. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。 <table border="1"><tr><td>当期首現在高</td><td>245,951百万円</td></tr><tr><td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td><td>51,735百万円</td></tr><tr><td>当連結会計年度社員配当金支払額</td><td>62,177百万円</td></tr><tr><td>利息による増加等</td><td>39百万円</td></tr><tr><td>当連結会計年度末現在高</td><td>235,548百万円</td></tr></table>	当期首現在高	245,951百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	51,735百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	62,177百万円	利息による増加等	39百万円	当連結会計年度末現在高	235,548百万円	4. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。 <table border="1"><tr><td>当期首現在高</td><td>235,548百万円</td></tr><tr><td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td><td>52,804百万円</td></tr><tr><td>当連結会計年度社員配当金支払額</td><td>62,064百万円</td></tr><tr><td>利息による増加等</td><td>35百万円</td></tr><tr><td>当連結会計年度末現在高</td><td>226,323百万円</td></tr></table>	当期首現在高	235,548百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	52,804百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	62,064百万円	利息による増加等	35百万円	当連結会計年度末現在高	226,323百万円
当期首現在高	245,951百万円																				
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	51,735百万円																				
当連結会計年度社員配当金支払額	62,177百万円																				
利息による増加等	39百万円																				
当連結会計年度末現在高	235,548百万円																				
当期首現在高	235,548百万円																				
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	52,804百万円																				
当連結会計年度社員配当金支払額	62,064百万円																				
利息による増加等	35百万円																				
当連結会計年度末現在高	226,323百万円																				
5. 関連法人等の株式の総額は、74,058百万円です。	5. 関連法人等の株式の総額は、52,779百万円です。																				
6. 担保に提供している資産の額は、有価証券1,473,833百万円、現金及び預貯金30百万円です。	6. 担保に提供している資産の額は、有価証券1,593,874百万円です。																				
7. 当社は、基金70,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。 8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る縁延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法 2001年3月31日	7. 当社は、基金50,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。 8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る縁延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法 2001年3月31日																				
9. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,962,410百万円です。	9. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、3,420,988百万円です。																				
10. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は157,703百万円であり、担保に差し入れているものはありません。	10. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は63,886百万円であり、担保に差し入れているものはありません。																				
11. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、16,157百万円です。	11. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、17,312百万円です。																				
12. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が516,874百万円含まれています。	12. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が499,924百万円含まれています。																				
13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、39,685百万円です。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。	13. その他資産及びその他負債には、米国子会社の修正共同保険式再保険に係る資産及び負債がそれぞれ657,168百万円、620,478百万円含まれています。 14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、38,388百万円です。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。																				

2017年度(2018年3月31日現在)	2018年度(2019年3月31日現在)
<p>14. 縁延税金資産の総額は、547,415百万円、縁延税金負債の総額は、416,691百万円です。縁延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、15,274百万円です。</p> <p>縁延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 246,706百万円、価格変動準備金183,711百万円及び退職給付に係る負債42,185百万円です。</p> <p>縁延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額317,450百万円、その他の無形固定資産37,277百万円です。</p> <p>当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は△25.8%であり、法定実効税率28.20%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額 △28.0%、米国税制改革法による縁延税金資産負債の修正 △26.9%です。</p> <p>なお、2017年12月22日に、米国において税制改革法が成立したことに伴い、2018年1月1日より海外の連結子会社及び子法人等に適用される連邦法人税率が現行の35%から21%に引き下げられております。この税率変更の影響により、当連結会計年度末における縁延税金負債、法人税等調整額はそれぞれ14,931百万円減少しております。</p>	<p>15. 縁延税金資産の総額は、570,498百万円、縁延税金負債の総額は、430,128百万円です。縁延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、15,622百万円です。</p> <p>縁延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 246,238百万円、価格変動準備金208,182百万円及び退職給付に係る負債29,645百万円です。</p> <p>縁延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額363,320百万円です。</p> <p>当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は3.6%であり、法定実効税率27.96%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額 △28.0%、海外の連結子会社及び子法人等の投資税額控除△8.9%、持分法投資損益6.8%、のれん償却額3.5%です。</p>
<p>15. 東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しております、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は390,398百万円、時価は465,366百万円です。</p> <p>なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。</p> <p>また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,383百万円をその他の負債に計上しております。</p>	<p>16. 東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しております、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は384,351百万円、時価は483,378百万円です。</p> <p>なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。</p> <p>また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,326百万円をその他の負債に計上しております。</p>

17. 前連結会計年度において、「その他負債」に含めて表示しておりました「売現先勘定」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分記載しております。

注記事項(金融商品関係)

2017年度(自 2017年4月 1日)至 2018年3月31日

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外國証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,448,620	1,448,620	—
うち、その他有価証券	441,084	441,084	—
コールローン	187,361	187,361	—
買入金銭債権	283,252	284,696	1,444
うち、その他有価証券	209,492	209,492	—
有価証券 ^{※1}	28,705,307	31,006,612	2,301,305
売買目的有価証券	1,033,689	1,033,689	—
満期保有目的債券	1,954,345	2,279,893	325,548
責任準備金対応債券	11,206,795	13,156,647	1,949,852
子会社株式及び関連会社株式	28,062	53,967	25,904
その他有価証券	14,482,414	14,482,414	—
貸付金	3,445,029		
貸倒引当金 ^{※2}	△832		
	3,444,196	3,478,602	34,405
社債	545,868	559,840	13,972
債券貸借取引受入担保金	1,116,092	1,116,092	—
デリバティブ取引 ^{※3}	228,636	228,636	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	39,950	39,950	—
ヘッジ会計が適用されているもの	188,686	188,686	—

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は384,318百万円です。

※2 貸付金に応対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 当社の金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

2017年度(自 2017年4月1日
至 2018年3月31日)

負債

①社債

3月末日の市場価格等によっております。

②債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2)有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

①満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	458,764	499,664	40,900
	外国証券(公社債)	1,493,938	1,778,660	284,722
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,643	1,568	△74
	外国証券(公社債)	—	—	—
	合計	1,954,345	2,279,893	325,548

②責任準備金対応債券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,397,017	12,388,306	1,991,289
	外国証券(公社債)	87,797	91,618	3,820
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	537,536	497,343	△40,193
	外国証券(公社債)	184,442	179,379	△5,063
	合計	11,206,795	13,156,647	1,949,852

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	136,556	143,818	7,261
	公社債	1,226,219	1,315,182	88,963
	株式	737,218	1,724,022	986,803
	外国証券	5,519,537	5,765,216	245,678
	公社債	5,338,247	5,564,082	225,835
	株式等	181,290	201,133	19,843
	その他の証券	34,983	48,789	13,806
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	441,100	441,084	△15
	買入金銭債権	65,766	65,674	△92
	公社債	527,525	509,895	△17,629
	株式	101,508	88,848	△12,659
	外国証券	5,176,781	5,020,519	△156,261
	公社債	5,068,649	4,913,423	△155,226
	株式等	108,132	107,096	△1,035
	その他の証券	10,000	9,940	△60
	合計	13,977,197	15,132,992	1,155,794

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	1,448,459	—	—	—
コールローン	187,361	—	—	—
買入金銭債権	49,629	751	269	225,416
有価証券	674,769	3,237,552	6,829,301	14,011,807
満期保有目的の債券	66,028	196,809	639,313	1,049,882
責任準備金対応債券	136,707	517,935	1,697,358	8,781,093
その他有価証券	472,034	2,522,807	4,492,630	4,180,831
貸付金*	1,037,849	671,541	701,391	672,980
社債	—	—	28,250	516,874
債券貸借取引受入担保金	1,116,092	—	—	—

※ 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

2018年度(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,604,760	1,604,760	—
うち、その他有価証券	386,779	386,779	—
コールローン	238,792	238,792	—
買入金銭債権	317,252	319,745	2,493
うち、その他有価証券	174,259	174,259	—
有価証券 ^{※1}	29,709,964	32,225,984	2,516,019
売買目的有価証券	1,021,016	1,021,016	—
満期保有目的の債券	1,869,326	2,215,434	346,108
責任準備金対応債券	11,674,328	13,813,577	2,139,248
子会社株式及び関連会社株式	24,911	55,574	30,662
その他有価証券	15,120,382	15,120,382	—
貸付金	3,550,593		
貸倒引当金 ^{※2}	△784		
	3,549,808	3,570,221	20,413
社債	528,305	540,002	11,696
売現先勘定	1,893,213	1,893,213	—
債券貸借取引受入担保金	772,360	772,360	—
デリバティブ取引 ^{※3}	51,576	51,576	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,388	11,388	—
ヘッジ会計が適用されているもの	40,188	40,188	—

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は296,052百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 当社の金融商品の時価の算定方法

資産

- ① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。
- ② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。
- ③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。
それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。
- ④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

2018年度(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

負債

①社債

3月末日の市場価格等によっております。

②売現先勘定、債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2)有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

①満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	427,604	470,400	42,795
	外国証券(公社債)	1,440,600	1,743,924	303,324
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,122	1,109	△12
	外国証券(公社債)	—	—	—
	合計	1,869,326	2,215,434	346,108

②責任準備金対応債券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,988,196	13,119,392	2,131,195
	外国証券(公社債)	416,916	432,782	15,865
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	151,573	146,912	△4,661
	外国証券(公社債)	117,641	114,489	△3,151
	合計	11,674,328	13,813,577	2,139,248

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	151,297	159,271	7,973
	公社債	1,764,026	1,875,360	111,334
	株式	659,033	1,606,017	946,984
	外国証券	6,176,880	6,486,590	309,709
	公社債	5,786,900	6,085,256	298,356
	株式等	389,980	401,333	11,353
	その他の証券	57,271	72,548	15,276
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	386,800	386,779	△20
	買入金銭債権	14,999	14,988	△11
	公社債	91,546	90,157	△1,389
	株式	180,614	142,018	△38,595
	外国証券	4,913,718	4,795,219	△118,499
	公社債	4,823,385	4,705,231	△118,154
	株式等	90,332	89,987	△345
	その他の証券	52,623	52,469	△153
	合計	14,448,811	15,681,421	1,232,610

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	1,604,608	—	—	—
コールローン	238,792	—	—	—
買入金銭債権	14,446	267	275	294,271
有価証券	504,341	3,131,361	7,380,421	14,319,291
満期保有目的の債券	54,218	185,209	597,526	1,030,381
責任準備金対応債券	20,796	522,045	2,040,638	9,009,764
その他有価証券	429,326	2,424,106	4,742,256	4,279,145
貸付金*	1,219,422	556,855	660,861	793,078
社債	—	—	27,750	499,924
売現先勘定	1,893,213	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	772,360	—	—	—

※破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

注記事項(連結損益計算書関係)

2017年度(自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)			2018年度(自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)																							
1. 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。			1. 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。																							
(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。			(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。																							
(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																							
(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>5,711百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>658百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>6,369百万円</td> </tr> </table>			主な用途	種類	減損損失	賃貸不動産等	土地及び建物等	5,711百万円	遊休不動産等	土地及び建物等	658百万円		計	6,369百万円	(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>10,443百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>10,443百万円</td> </tr> </table>			主な用途	種類	減損損失	遊休不動産等	土地及び建物等	10,443百万円		計	10,443百万円
主な用途	種類	減損損失																								
賃貸不動産等	土地及び建物等	5,711百万円																								
遊休不動産等	土地及び建物等	658百万円																								
	計	6,369百万円																								
主な用途	種類	減損損失																								
遊休不動産等	土地及び建物等	10,443百万円																								
	計	10,443百万円																								
(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。 また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。			(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。 また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。																							

注記事項(連結包括利益計算書関係)

2017年度(自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)			2018年度(自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)																						
1. その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果の金額は、次のとおりです。 その他有価証券評価差額金： <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>141,283百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>9,148百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>150,432百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>△44,450百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>105,982百万円</td> </tr> </table>			当期発生額	141,283百万円	組替調整額	9,148百万円	税効果調整前	150,432百万円	税効果額	△44,450百万円	その他有価証券評価差額金	105,982百万円	1. その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果の金額は、次のとおりです。 その他有価証券評価差額金： <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>41,524百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>71,412百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>112,936百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>△39,491百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>73,444百万円</td> </tr> </table>			当期発生額	41,524百万円	組替調整額	71,412百万円	税効果調整前	112,936百万円	税効果額	△39,491百万円	その他有価証券評価差額金	73,444百万円
当期発生額	141,283百万円																								
組替調整額	9,148百万円																								
税効果調整前	150,432百万円																								
税効果額	△44,450百万円																								
その他有価証券評価差額金	105,982百万円																								
当期発生額	41,524百万円																								
組替調整額	71,412百万円																								
税効果調整前	112,936百万円																								
税効果額	△39,491百万円																								
その他有価証券評価差額金	73,444百万円																								
繰延ヘッジ損益： <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△7,162百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>1,321百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>△5,840百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>2,069百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>△3,771百万円</td> </tr> </table>			当期発生額	△7,162百万円	組替調整額	1,321百万円	税効果調整前	△5,840百万円	税効果額	2,069百万円	繰延ヘッジ損益	△3,771百万円	繰延ヘッジ損益： <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>2,409百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>1,730百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>4,140百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>△772百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>3,367百万円</td> </tr> </table>			当期発生額	2,409百万円	組替調整額	1,730百万円	税効果調整前	4,140百万円	税効果額	△772百万円	繰延ヘッジ損益	3,367百万円
当期発生額	△7,162百万円																								
組替調整額	1,321百万円																								
税効果調整前	△5,840百万円																								
税効果額	2,069百万円																								
繰延ヘッジ損益	△3,771百万円																								
当期発生額	2,409百万円																								
組替調整額	1,730百万円																								
税効果調整前	4,140百万円																								
税効果額	△772百万円																								
繰延ヘッジ損益	3,367百万円																								
土地再評価差額金： <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>			当期発生額	—	組替調整額	—	税効果調整前	—	税効果額	2百万円	土地再評価差額金	2百万円	土地再評価差額金： <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△7,826百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>△7,826百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td>△7,826百万円</td> </tr> </table>			当期発生額	△7,826百万円	組替調整額	—	税効果調整前	△7,826百万円	税効果額	—	土地再評価差額金	△7,826百万円
当期発生額	—																								
組替調整額	—																								
税効果調整前	—																								
税効果額	2百万円																								
土地再評価差額金	2百万円																								
当期発生額	△7,826百万円																								
組替調整額	—																								
税効果調整前	△7,826百万円																								
税効果額	—																								
土地再評価差額金	△7,826百万円																								
為替換算調整勘定： <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△13,049百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>△13,049百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>△13,049百万円</td> </tr> </table>			当期発生額	△13,049百万円	組替調整額	—	税効果調整前	△13,049百万円	税効果額	—	為替換算調整勘定	△13,049百万円	為替換算調整勘定： <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△15,850百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>△10,044百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>△25,895百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>7,236百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>△18,659百万円</td> </tr> </table>			当期発生額	△15,850百万円	組替調整額	△10,044百万円	税効果調整前	△25,895百万円	税効果額	7,236百万円	為替換算調整勘定	△18,659百万円
当期発生額	△13,049百万円																								
組替調整額	—																								
税効果調整前	△13,049百万円																								
税効果額	—																								
為替換算調整勘定	△13,049百万円																								
当期発生額	△15,850百万円																								
組替調整額	△10,044百万円																								
税効果調整前	△25,895百万円																								
税効果額	7,236百万円																								
為替換算調整勘定	△18,659百万円																								
退職給付に係る調整額： <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>19,538百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>△7,426百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>12,111百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>△3,396百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td> <td>8,715百万円</td> </tr> </table>			当期発生額	19,538百万円	組替調整額	△7,426百万円	税効果調整前	12,111百万円	税効果額	△3,396百万円	退職給付に係る調整額	8,715百万円	退職給付に係る調整額： <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△10,044百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>△25,895百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>7,236百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td> <td>△18,659百万円</td> </tr> </table>			当期発生額	△10,044百万円	組替調整額	—	税効果調整前	△25,895百万円	税効果額	7,236百万円	退職給付に係る調整額	△18,659百万円
当期発生額	19,538百万円																								
組替調整額	△7,426百万円																								
税効果調整前	12,111百万円																								
税効果額	△3,396百万円																								
退職給付に係る調整額	8,715百万円																								
当期発生額	△10,044百万円																								
組替調整額	—																								
税効果調整前	△25,895百万円																								
税効果額	7,236百万円																								
退職給付に係る調整額	△18,659百万円																								
持分法適用会社に対する持分相当額： <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△210百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>△45百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td>△255百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td>97,623百万円</td> </tr> </table>			当期発生額	△210百万円	組替調整額	△45百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	△255百万円	その他の包括利益合計	97,623百万円	持分法適用会社に対する持分相当額： <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△4,421百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>△1,357百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td>△5,779百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td>44,547百万円</td> </tr> </table>			当期発生額	△4,421百万円	組替調整額	△1,357百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	△5,779百万円	その他の包括利益合計	44,547百万円				
当期発生額	△210百万円																								
組替調整額	△45百万円																								
持分法適用会社に対する持分相当額	△255百万円																								
その他の包括利益合計	97,623百万円																								
当期発生額	△4,421百万円																								
組替調整額	△1,357百万円																								
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,779百万円																								
その他の包括利益合計	44,547百万円																								

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

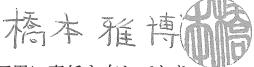
科 目	2017年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剩余(△は損失)	55,498	50,085
賃貸用不動産等減価償却費	8,789	8,648
減価償却費	31,783	31,524
減損損失	6,397	10,458
のれん償却額	3,559	6,340
支払備金の増減額(△は減少)	△23,313	7,464
責任準備金の増減額(△は減少)	821,076	680,328
社員配当準備金積立利息繰入額	39	35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△171	128
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,102	△15,883
価格変動準備金の増減額(△は減少)	154,620	87,522
利息及び配当金等収入	△752,225	△769,003
有価証券関係損益(△は益)	△75,458	13,317
支払利息	21,793	30,271
為替差損益(△は益)	1,755	△3,916
有形固定資産関係損益(△は益)	△127	1,795
持分法による投資損益(△は益)	△644	12,344
代理店貸の増減額(△は増加)	△28	△71
再保険貸の増減額(△は増加)	△1,867	488
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△18,129	△674,913
再保険借の増減額(△は減少)	2,111	5,392
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	2,300	629,173
その他	53,779	99,862
	278,438	211,392
利息及び配当金等の受取額	819,120	839,009
利息の支払額	△19,740	△31,628
社員配当金の支払額	△62,177	△62,064
その他	△745	△829
法人税等の支払額	△45,308	△63,563
	969,586	892,314
営業活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	△412,891	△81,913
買入金銭債権の取得による支出	△224,078	△155,924
買入金銭債権の売却・償還による収入	172,640	122,717
有価証券の取得による支出	△5,852,447	△6,073,745
有価証券の売却・償還による収入	4,650,460	5,029,382
貸付けによる支出	△2,157,988	△2,414,395
貸付金の回収による収入	2,321,164	2,283,581
その他	556,087	597,985
	△947,052	△692,311
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	(22,534)	(200,003)
有形固定資産の取得による支出	△17,321	△18,804
有形固定資産の売却による収入	3,852	8,378
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	△3,437	—
その他	△18,283	△11,162
	△982,241	△713,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	23	0
借入金の返済による支出	—	△33,300
社債の発行による収入	145,444	—
社債の償還による支出	—	△16,650
基金の償却による支出	△70,000	△50,000
基金利息の支払額	△1,918	△1,116
その他	△3,097	△2,016
	70,451	△103,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,529	△1,061
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56,266	74,270
現金及び現金同等物期首残高	304,592	360,858
現金及び現金同等物期末残高	360,858	435,129

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2017年度(自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	2018年度(自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、現金及び預貯金(当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金、並びに海外の連結子会社及び子法人等の拘束性預金等を除く)及び海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券です。	1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、現金及び預貯金(当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金、並びに海外の連結子会社及び子法人等の拘束性預金等を除く)及び海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券です。
2. 資金(現金及び現金同等物)の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。	2. 資金(現金及び現金同等物)の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。
現金及び預貯金 1,448,620百万円	現金及び預貯金 1,604,760百万円
当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金 △1,086,861百万円	当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金 △1,168,585百万円
海外の連結子会社及び子法人等の拘束性預金等 △900百万円	海外の連結子会社及び子法人等の拘束性預金等 △1,045百万円
海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券 0百万円	海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券 435,129百万円
資金(現金及び現金同等物) 360,858百万円	資金(現金及び現金同等物) 360,858百万円

5 連結財務諸表の適正性を確保するための体制の評価

2018年度の財務報告に係る内部統制の有効性の評価結果は以下のとおりです。

<p style="text-align: center;">内 部 統 制 報 告 書</p> <p style="text-align: right;">2019年5月16日</p> <p style="text-align: center;">住友生命保険相互会社</p> <p style="text-align: center;">取締役 代表執行役社長 橋本 雅博</p> <p style="text-align: center;"></p> <p>1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】 取締役 代表執行役社長 橋本雅博は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準じて財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。</p> <p>なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。</p> <p>2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】 財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。</p> <p>本評価においては、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告の範囲とし、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。</p> <p>財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用関連法人等について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社14社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社11社及び持分法適用関連法人等8社は、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。</p> <p>業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社の経常収益（連結会社間取引消去後）が、連結経常収益の2/3を超えていることから、当社のみを「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「有価証券、一般貸付金、保険契約準備金」の他、「保険契約準備金」の計算に重要な影響を与える「保険料等収入」及び「保険金等支払金」を選定し、これらの勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセス及び金額的な重要性の大きい勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。</p> <p>3 【評価結果に関する事項】 上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。</p> <p>4 【付記事項】 該当事項なし。</p> <p>5 【特記事項】 該当事項なし。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>
--

(注) なお、当誌では、内部統制報告書の評価対象とした連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しております。

6 連結財務諸表及び内部統制報告書についての監査人の監査報告

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した2018年度の連結財務諸表及び2018年度の内部統制報告書について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(注) なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しております。

⑦ 保険業法に基づく連結計算書類についての会計監査人の監査報告

当社は、2018年度において、保険業法第54条の10第1項に規定される連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結基金等変動計算書）を作成し、同条第4項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

⑧ 連結財務諸表の適正性に関する確認書

2018年度の連結財務諸表の適正性について、以下のとおり、確認しております。

確認書

2019年5月16日

住友生命保険相互会社

取締役 代表執行役社長

橋本 雅博



- 取締役 代表執行役社長 橋本雅博は、当社の2018年4月1日から2019年3月31日までの2018年度に係る連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記）に記載した内容が、保険業法等の関係諸法令に準拠し、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。

以上

9 連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	909	787
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	469	—
合計	1,379 (0.04)	787 (0.02)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2018年度末が延滞債権額21百万円、2017年度末が延滞債権額22百万円です。
 2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
 3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
 4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
 5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,962,535	4,160,280
基金等	591,238	561,899
価格変動準備金	657,060	744,582
危険準備金	351,157	366,246
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	831	784
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前) 繼延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	1,037,714	1,128,259
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	48,808	77,334
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	54,709	28,813
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	722,113	737,635
負債性資本調達手段等	499,924	499,924
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△70,399	△54,899
その他	69,376	69,699
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8^2 + R_9^2})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	898,743	908,662
保険リスク相当額 R_1	96,858	91,958
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	72,278	76,223
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	200,497	196,938
最低保証リスク相当額 R_7^*	4,941	5,025
資産運用リスク相当額 R_3	656,245	669,825
経営管理リスク相当額 R_4	20,616	20,799
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	881.7%	915.6%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

11 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(メディケア生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	54,604	52,612
資本金等	34,974	26,065
価格変動準備金	112	135
危険準備金	1,757	1,946
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	5,500	6,201
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	12,258	18,263
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	3,422	3,736
保険リスク相当額 R ₁	360	364
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,275	1,449
予定期率リスク相当額 R ₂	17	18
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	2,834	3,078
経営管理リスク相当額 R ₄	134	147
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,191.1%	2,815.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12 セグメント情報

2017年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)及び2018年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

13 エンベディッド・バリューの状況

エンベディッド・バリュー

住友生命グループのエンベディッド・バリューは、新契約の獲得等の事業活動による成果がある一方、国内金利および株価の低下等により、前年度末比798億円の減少となりました。

3兆6,990億円

[住友生命(単体)のエンベディッド・バリュー: 3兆8,820億円]

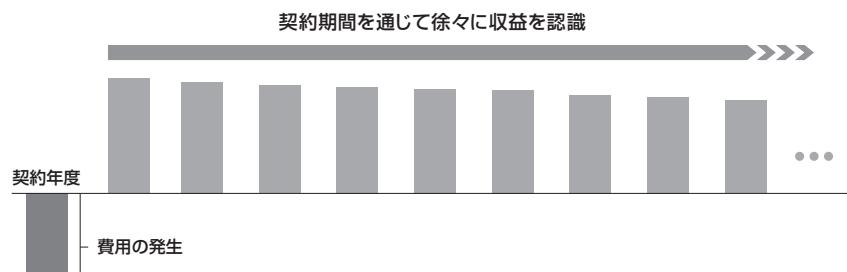
エンベディッド・バリューとは

エンベディッド・バリューは、計算基準日の修正純資産に、保有契約が将来生み出す収益の現在価値(保有契約価値)を加えることにより計算されます。

現行の法定会計では契約締結時に初期コストを認識し、その後の契約期間を通じて徐々に収益の認識を行い

ます。このような期間損益構造によって、販売業績が好調だった場合に、その期間の損益が悪化するといったことが生じます。そのため、会計上の業績から保険会社の実態評価を行うことは必ずしも容易であるとはいえない。

生命保険契約の損益構造(イメージ図)



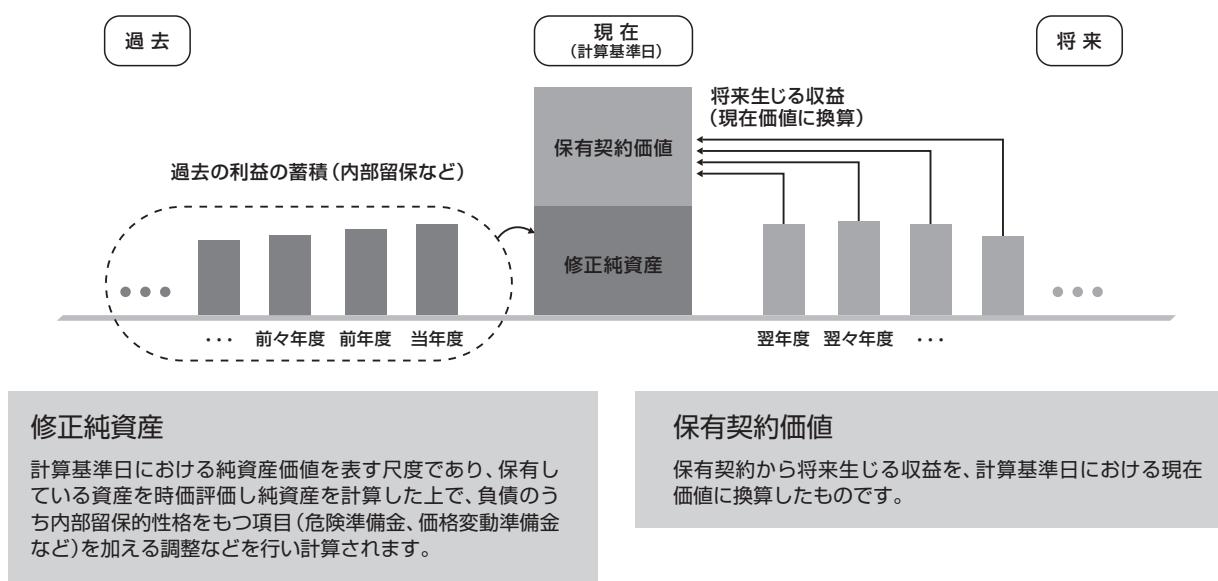
一方、エンベディッド・バリューは過去の収益の実績に加え、保有契約が将来生み出す収益も評価に加えるため、上記のような法定会計で不足する情報を補うことができる一つの指標となり得ます。

また、エンベディッド・バリューは、会社の財務の健全性や成長性などを表す指標の一つとして重要な役割を果たし、ご契約者の皆さまをはじめとして、さまざま

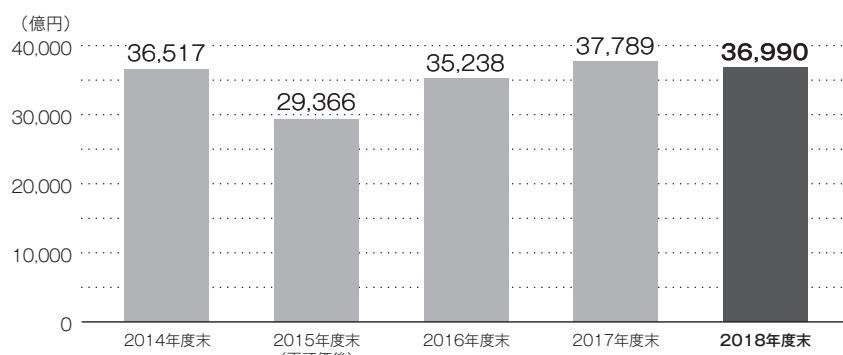
なステークホルダーの方々に有益な情報をもたらすものと考えています。

なお、当社のエンベディッド・バリューは、欧州の大手保険会社のCFO (Chief Financial Officer:最高財務責任者) から構成されるCFO フォーラムが制定したヨーロピアン・エンベディッド・バリュー(以下「EEV」)原則に準拠したEEVです。

エンベディッド・バリュー(保有契約価値・修正純資産)のイメージ図



エンベディッド・バリューの推移



2018年度末の 住友生命グループのEEVと 新契約価値

(単位: 億円)	
2018年度末	EEV
36,990	保有契約価値
△4,575	修正純資産
41,565	
2018年度	新契約価値
1,677	
	新契約価値
	当年度の新契約から将来生じる収益の現在価値です。

※1 2016年度より超長期の年限の金利の設定について、終局金利を用いた方法へと見直しを行っており、2015年度末についても同様の方法により再評価を行っています。

※2 計算方法等の詳細はホームページに掲載の「2018年度末ヨーロピアン・エンベディッド・バリューの開示」をご確認ください。

主要な前提条件

エンベディッド・バリュー計算上の主要な前提条件は次のとおりです。

経済前提

確実性等価将来収益現価の計算においては、当社の保有資産および市場の流動性を考慮し、リスク・フリー・レートとして計算基準日時点の国債利回りを使用しています。

非経済前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金などのキャッシュ・フローは、直近までの経験値および期待される将来の実績を勘案した前提を用いて予測しています。

独立した第三者機関によるレビュー

エンベディッド・バリューの適正性・妥当性を確保するため、当社は独立した第三者機関にレビューを委託し、計算方法および計算前提がEEV原則に準拠したものである旨の意見書を受領しています。

前提条件を変更した場合の影響(感応度)

前提条件を変更した場合の住友生命グループのエンベディッド・バリューへの影響額は次のとおりです。

前提条件	EEV	変化額
2018年度末EEV	36,990	—
感応度1:リスク・フリー・レート50bp上昇	41,402	4,412
感応度2:リスク・フリー・レート50bp低下	33,018	△3,972
感応度3:株式・不動産価値10%下落	35,162	△1,828
感応度4:事業費率(維持費)10%減少	38,168	1,177
感応度5:解約失効率10%減少	38,158	1,168
感応度6:保険事故発生率(死亡保険)5%低下	39,536	2,546
感応度7:保険事故発生率(年金保険)5%低下	36,917	△73
感応度8:必要資本を法定最低水準に変更	37,595	605
感応度9:株式・不動産のインプライド・ボラティリティ25%上昇	36,987	△2
感応度10:金利スワップションのインプライド・ボラティリティ25%上昇	36,572	△418

【ご参考】資産・負債の対応を考慮したエンベディッド・バリューの内訳について

保有契約価値は、将来の運用利回りの前提として、計算基準日における国債利回りを用いて計算されます。そのため金利が低下した場合、将来見込まれる運用収益が減少することに伴い、保有契約価値は減少します。

住友生命では、契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するALM推進の観点から、長期の公社債や貸付金などの円金利資産等を中心に投資を行っており、過去に投入した相対的に利回りの高い長期の債券等を保有しています。

そのため、保有契約価値計算上の将来の運用利回り前提となる国債利回りが低下しても、実際には、これらの資産から将来得られる運用収益は減少しません。国債利回り低下時には、これに対応して、保有している資産の含み損益およびそれを含む修正純資産は増加し、保有契約価値の減少を補います。

このように、保有契約が将来生み出す収益を把握するにあたっては、保有契約価値に加えて、円金利資産等の含み損益を合わせて見る必要があります。

低金利の影響により、2018年度末の保有契約価値はマイナスの値となっていますが、保有契約価値と円金利資産等の含み損益を合わせて見ると、1兆5,859億円とプラスの値となっています。

(単位: 億円)	
EEV	2018年度末
36,990	純資産の部合計+負債中の内部留保等
12,513	保有契約価値+円金利資産等の含み損益
15,859	保有契約価値
△4,575	円金利資産等の含み損益
20,434	円金利資産等以外の含み損益等
8,617	